

# PRESS RELEASE

※本資料はイプソスがフランスの現地時間 2024 年 6 月 18 日に発表したプレスリリースの翻訳です。本資料の正式言語は英語であり、その内容・解釈については英文プレスリリースを優先します。

報道関係各位

2024 年 6 月 27 日  
イプソス株式会社

## UNHCR-イプソスの調査で、難民に対する人々の支持は変わりませんが、態度には大きなばらつきがあることが明らかになりました

ジュネーブ – 世界中の難民に対する態度に関する大規模な調査によると、成人の 4 分の 3 が依然として、戦争や迫害から逃れる人々は他の国で安全を求めることができるべきだと考えていることがわかりました。

世界有数の市場調査会社であるイプソスが国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と共同で実施した調査の結果が、6 月 20 日の世界難民の日に先立って発表されました。調査結果は難民に対する認識の複雑な様相を描き出しており、質問内容や調査対象者の居住地によって意見に大きな違いが見られます。

全体としては、調査対象となった 52 カ国の 73% が、他国（自国を含む）に避難できるべきだという意見に同意しました。しかし、ロシアによるウクライナへの全面侵攻の余波で、多くの国で避難所提供への支持は 2022 年の高水準から低下しています。

ウガンダやケニアなど、難民を受け入れてきた長い伝統を持つ国の調査対象者は、一般的に難民の社会統合とそのプラスの影響について、概してより楽観的な見方を示しました。

態度はさまざまですが、調査対象者の半数は難民が社会に溶け込み、例えば教育を受ける完全な権利を享受できると考えています。また、同様に半数の人々が難民が医療や仕事に完全にアクセスできることを支持しています。約 4 分の 3 が、程度の差こそあれ、難民家族を庇護国で再会させる政策を支持すると表明しました。

それでも、一部の主要受け入れ国や西側諸国は、難民の社会統合の能力に対する懸念など、あまり肯定的な感情を示していません。3 分の 1 は難民が自国の労働市場、経済、文化にプラスの影響を与えていると考えていますが、別の 3 分の 1 は反対の考えを持っています。調査では、特に難民人口が多い国において、難民が国家安全保障や公共サービスに与える影響についても懸念が示されました。

## PRESS RELEASE

「難民に対する一般の認識に耳を傾け、理解することが不可欠だ。肯定的なものも否定的なものも、寛大さも、また懸念や恐怖も。これは、こうした不安に対処し、世界最悪の悲劇から逃れてきた人々が、今後も当然受けるべき援助とサポートを受けられるようにするための最善の方法である。理解を深めることで、より良い政策とコミュニケーションが生まれるはずだ。」とイプソスの会長兼創設者である Didier Truchot は語りました。「これは、難民を雇用し、訓練することで受け入れ国への社会統合を支援することができる経済界を含む、私たち全員に対する行動への呼びかけでもある。」

難民が受け入れ国の社会に与える影響についての懸念や懐疑的な見方があるにもかかわらず、多くの人々が依然として難民を支援する行動を起こしています。3 分の 1 は寄付やソーシャルメディアなどを通じて難民への支援を示しました。現在、難民の 75%が低所得国および中所得国に居住しており、37%が難民を受け入れている国に対する国際援助が不十分だと考えています。

「最近では、難民を締め出す方法についてよく耳にする。難民は社会の悪の原因だとポピュリストに責められている。しかし、この調査は、安全を求める権利を支持する声が根強くあることを私たちに思い出させる。これは、時として暗い世界における強い希望の兆しである。」と UNHCR の渉外局長、Dominique Hyde 氏は語りました。「それでも、難民を排斥するのではなく受け入れるべき理由を懐疑論者に説明するには、私たちはもっともっと努力する必要がある。国民の信頼と共感が損なわれることは、難民を安全に受け入れる環境を作る上で大きな障壁となっている。」

UNHCR の Hope Away from Home キャンペーンの一環として、ヘイトスピーチと闘う国際デーに発表された調査結果は、従来のメディアとソーシャルメディアが依然として難民に関する情報源として信頼されていることを示しており、世論の認識を形成する上で責任ある報道が重要であることを示しています。近年、ソーシャルメディア上では偽情報や誤情報のキャンペーンなどを通じ難民を標的にする傾向が高まっています。

全体的には、主に年齢によって態度に違いがあり、若い人の方が年配の人よりも難民に対して肯定的な傾向にあります。4 月から 5 月にかけて実施されたオンライン調査には、52 か国の 3 万 3000 人を超える成人が参加しました。これはイプソスによる難民に関する調査としては最大規模のものであり、難民問題への理解を深め、難民に対する国民の支持の度合いを調査することを目的としています。2024 年 5 月時点で、世界中で 1 億 2000 万人以上が強制的に避難を余儀なくされています。

### ■プレスリリース原文（英語）

<https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2024-06/Press%20release%20-%20Refugee%20day%20180624.pdf>

### ■レポートへのリンク（英語）

<https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2024-06/Ipsos-World-Refugee-Day-2024-Global-Report-PUBLIC.pdf>

# PRESS RELEASE

## ■プレスルーム

<https://www.ipsos.com/ja-jp/pressroom>

### 【調査について】

イプソスは2017年から毎年、世界難民の日の調査を実施しています。

これは、イプソスが2024年4月19日金曜日から5月10日金曜日まで、オンラインプラットフォーム「グローバルアドバイザー」とインドではプラットフォーム「IndiaBus」で52か国を対象に実施した調査の結果である。この調査では、イプソスは合計33,197人の成人を対象に調査を実施した。

サンプルは、オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、イギリス、イタリア、日本、ニュージーランド、スペイン、米国からそれぞれ約1,000人、アルゼンチン、バングラデシュ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、チリ、コロンビア、デンマーク、エクアドル、エチオピア、フィンランド、ガーナ、ハンガリー、インドネシア、アイルランド、ヨルダン、ケニア、レバノン、リトアニア、マレーシア、メキシコ、モロッコ、オランダ、ナイジェリア、パキスタン、ペルー、フィリピン、ポーランド、ルーマニア、サウジアラビア、シンガポール、南アフリカ、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、タイ、トルコ、ウガンダからそれぞれ約500人で構成されている。インドのサンプルは約2,200人で構成され、そのうち約1,800人が対面で調査を受け、400人がオンラインで調査を受けた。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、米国のサンプルは、75歳未満の一般成人人口を代表していると考えられる。バングラデシュ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブラジル、ブルガリア、チリ、コロンビア、エクアドル、エジプト、エチオピア、フィンランド、ガーナ、ギリシャ、インドネシア、アイルランド、ヨルダン、ケニア、レバノン、リトアニア、マレーシア、メキシコ、モロッコ、ナイジェリア、パキスタン、ペルー、フィリピン、ルーマニア、サウジアラビア、シンガポール、南アフリカ、タイ、トルコ、ウガンダのサンプルは、一般人口に比べて、より都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。これらの国の調査結果は、人口のうちより「コネクテッド」な層の意見を反映していると言えるだろう。

### 【UNHCRについて】

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、紛争や迫害により故郷を追われた人々を保護するための国際的な活動を主導しています。UNHCRは、避難所、食料、水などの命を救う支援を提供し、基本的人権の擁護を支援し、人々がより良い未来を築くことができる安全な家と呼べる場所を確保するための解決策に取り組んでいます。また、無国籍者への国籍付与のための活動も行っています。

この調査は、6月20日の世界難民の日に先立ち、UNHCRの新しい「Hope Away from Home」キャンペーンの一環として、イプソスが国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と共同で実施しました。このキャンペーンは、戦争、暴力、迫害からの安全を求める人々の権利を守るために、各国に新たな連帯と確固たる決意を求めています。

このキャンペーンは、強制移動が世界で過去最高レベルに達し（2024年5月時点で1億2000万人）、世界各地で規制政策がますます厳しくなり、長期的な解決策や第三国定住の選択肢が狭まり、庇護を求める基本的な権利が脅かされていることへの懸念が高まる中、2023年に開始されました。

[www.unhcr.org](http://www.unhcr.org)

Contacts: UNHCR: Olga Sarrado Mur, [sarrado@unhcr.org](mailto:sarrado@unhcr.org)  
Ipsos: Caroline Ponsi-Khider, [caroline.ponsi-khider@ipsos.com](mailto:caroline.ponsi-khider@ipsos.com)

# PRESS RELEASE

## 【イプソスについて】

イプソスは市場調査の世界的リーダーです。信頼できる情報と、社会、市場、人々に関する真の理解を提供し、複雑な世界をより簡単かつ迅速にナビゲートできるようにし、顧客がより賢明な決定を下せるよう促します。イプソスは 90 か国に拠点を構え、18,000 人以上の従業員を雇用し、100 か国以上で調査を実施しています。イプソスは 1975 年にフランスで設立され、調査のプロフェッショナルによって管理、運営されています。

詳細については、下記までお問い合わせください。

### ■ 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

Olga Sarrado Mur, [sarrado@unhcr.org](mailto:sarrado@unhcr.org)

### ■ イプソス

Caroline Ponsi-Khider, [caroline.ponsi-khider@ipsos.com](mailto:caroline.ponsi-khider@ipsos.com)